

1. 基本情報										
事務事業コード	03010201	事務事業名	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)			担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	耕地第1グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H17 ~ H28)				
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費								
	目	06 農道及び用排水路整備事業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	施設・設備・道路整備事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業により、地域住民からの要望等を整理し、用水路6箇所、排水路3箇所、農道3箇所、集落道3箇所、生態系保全施設3箇所の全18箇所について、平成17年度に事業採択され事業を開始した。
 財源内訳については、国庫補助(50%)、県補助(18%)、市(32%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 整備地区数	地区	2	3	3	1	1
イ 整備延長	m	100	320	390	100	250
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 農業用施設利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 機能が改善される							
イ 利便性が向上する							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		14,000	0	0	0
県支出金	千円		5,040	17,000	17,000	8,160
地方債	千円		8,500	7,600	7,600	3,450
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		522	431	550	540
事業費	千円	0	28,062	25,031	25,150	12,150

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
萩之元2号用水路 L=14m(H25.12月~H26.3月) 広瀬集落道 L=276m(H25.12月~H26.3月) 国分干拓2号遊歩道 L=100m(H26.1月~H26.3月) 以上の地区について整備を行った。	用水路の老朽化に伴う漏水等が改善された。 道路が拡幅され、耕作者の利便性が向上した。 施設に要していた維持管理費が軽減された。

事務事業コード	03010201	事務事業名	農村振興総合整備事業(村づくり交付金)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	上位事業である県営農村振興総合整備事業へ移行予定である。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度に事業を終了させ、上位事業である県営農村振興総合整備事業への移行をスムーズに実施する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	03010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業			担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第2グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）			
	款	06 農林水産業費							
	項	01 農業費							
	目	06 農道及び用排水路整備事業費							
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				根拠法令・条例等				
事務種別	施設・設備・道路整備事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

農地や農業用施設（用水路、ため池、農道、排水路、取水施設）等及び法定外公共物（里道・水路）の維持管理の事業である。各地区の公民館等や地域まちづくり実施計画等の要望または、危険で緊急に対応しなければならない箇所を維持管理している。 ※法定外公共物とは…道路法や河川法が適用される道路や河川などの公共物を法定公共物というのに対し、一般的には、里道(赤線)・水路(青線)・沼地・農業用水路などのように法律が適用されない公共物を法定外公共物という。法務局の公図上では無番地。国有財産とされてきたが、平成12年に施工された改正国有財産特別措置法に基づき、平成17年3月までに段階的に市町村に譲与され管理している土地のことである。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 農業用施設の維持管理箇所数	件	230	266	231	250	250
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア 農業用施設利用者							
イ							
ウ							

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 利便性及び安全が確保される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 （法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

農業用施設の利用者から未整備箇所の整備や老朽化による修繕要望が多く寄せられている。 ※法定外公共物の経緯
 平成12年度から16年度にかけて各市町において法定外公共物の調査等や一部の譲渡を受けて維持管理してきたが、平成17年3月31日をもって殆どの譲渡を受けて市で管理することとなったことから年々維持管理等の事務量が増加している状況である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	2,200	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		91,501	87,947	80,660
事業費	千円	0	91,501	90,147	80,660	80,660

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組）	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 農業施設等の利用者から、農業用施設の未整備箇所の整備や老朽化による修繕要望が多く寄せられている箇所の整備ができた。又、地域まちづくり実施計画の要望についても、優先順位を付けながら計画的に実施できた。 農業施設利用者の意識改革を少しずつ改善している。 平成25年度の実績 修繕…148件、委託…25件、使用料支払い…58件、工事箇所…6箇所、原材料購入…80件	<左記の実績（取組）による成果を記載> 法定外公共物の道路や用排水路等の緊急性や必要性のある農業用施設の整備を行い、機能向上が図られた。

事務事業コード	03010202	事務事業名	農道・用排水路整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の費用で最大限の成果をだしているため、削減余地はない。 ※多面的機能支払の取組みを増やすことで、市の負担を削減することにつながるが、農振農用地でない取組めない更に、都市計画区域内の農地も取組めないなど、条件が厳しい。更に、現在では都市部の混住化した農地などの苦情要望が多いため削減は厳しい状況である。 ※農業施設等の修繕等については、他の工事等などの発生品を再利用するなどコスト削減を意識しながら取組んでいる。又、地域の要望者と協議し、材料支給するなどの対応で事業費の削減を取組んでいる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	苦情処理や要望への対応、さらに事業の設計や事業費の積算等を最小限の人員で遂行しているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	専業農家や兼業農家の減少と高齢化が進むことで、農業施設等の維持管理が難しく維持管理をしようとするならば、中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業等などの導入などで改善していかなければならない。但し、農業施設等の修繕等については、他の工事等などの発生品を再利用するなどコスト削減を意識しながら取組んでいる。又、地域の要望者と協議し、材料支給するなどの対応で事業費の削減に取組んでいる。 ※中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業等を導入したら、農振農用地の部分は改善される。 ※企業などの処分品や工事で発生した材料を再利用しコスト削減を行っている。 (修繕等を処分品や工事で発生した材料を再利用し、更に地元の関係者に支給して修繕をしていただいている。)								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度の取組みを検証しながら取組みたい。 ※中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業等を導入を更に増やし地元による維持管理を増やしたい。 ※修繕等の取組みを処分品や工事で発生した材料を再利用し、更に地元の関係者に支給して修繕をする件数等を増やしたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	農道・用排水路整備事業については、簡易な修繕が実施できる多面的な事業を推進していく。 法定外公共物について宅地化が進んでいるところ(生活道路、生活排水路)については、建設部に移管できるよう今後検討していく。								

1. 基本情報									
事務事業コード	03010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業			担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第2グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	■ 単年度のみ			
	款	06 農林水産業費				□ 単年度繰返 (開始年度			
	項	01 農業費				□ 期間限定複数年度(H25 ~)			
	目	06 農道及び用排水路整備事業費				根拠法令・条例等			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 通常の補助事業(国県補助)の採択要件に合わない小規模な事業を県からの補助(事業費45%)を受け農業用施設の改良や補修を行う事業。
 採択要件: 上限4,000万円、受益面積5ha以上で20ha未満(中山間地域は1ha以上)。農道整備の場合は延長おおむね100m以上、幅員3m以上。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業用施設の維持管理箇所数	箇所		3	1	3	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 集落・地区住民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業施設の機能改善が図れる。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり、営農や維持管理に多大な労力を費やしている。整備することで、維持管理費の節減、生産性の向上を図る。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		11,925	8,000	8,000	8,000
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		14,575	12,000	12,000	12,000
事業費	千円	0	26,500	20,000	20,000	20,000	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
当該施設は用排水路であるが、現況が雑石積みであるため老朽化が著しく、漏水や浸食崩壊があり、営農や維持管理に多大な労力を費やしているところをボックスカルバートに入れ替えて管理道路の幅も整えられ、大型機械の搬入等も可能となり安全性を図れた。 平成25年度の実績 隼人町内村地区 (ボックスカルバートL=111m・舗装工A=361㎡) 現況幅員W=2.0mをW=4.0mとした。	当該施設は開渠水路をボックスカルバートに入れ替えたことで、維持管理や管理道路の幅も整えられ、大型機械の搬入等も可能となり、安全性や生産性の向上も図れた。

事務事業コード	03010203	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として、適切に積算されコスト削減対策も加味された事業であるので削減の余地はない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務手続き及び工事に伴う設計施工管理すべてを最低人員で行っており、また県の補助事業であることや先の業務を正職員以外の職員等では対応できない。但し、設計に関しては委託を一部行っている。	
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	公共事業として、適切に積算されコスト削減対策も加味された事業であるので改革改善は難しいが努力はしたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度同様にコスト削減を意識しながら取り組みたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010204	事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	耕地課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	耕地第1グループ				
基本事業名	02	生産基盤の整備				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H29)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費									
	目	06 農道及び用排水路整備事業費									
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産効率の向上を図り、競争力ある攻めの農業を展開するため、地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業用排水施設等の整備を図る目的とした本事業を活用し、国庫補助により市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成25年度の事業採択により開始した。

財源内訳については、国庫補助(55%)、市(45%)となっており、市の財源負担の軽減を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 整備地区数	地区		13	1	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 生産効率が向上する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
生産基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。大雨時に川が増水することにより、水の取り入れ口にゴミ等が引っ掛かり水の調整を人がするのは危険な状態であった。	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	5,500	10,000
				県支出金	千円		0	0	0	0
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		0	0	0	0
				一般財源	千円	0	178,334	4,500	10,000	
		事業費	千円	0	0	178,334	10,000	20,000		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
転倒ゲート 1箇所 (牧園町中津川地区) ※転倒ゲートとは、水をせき止める目的で河川などに建設される構造物 (堰) のうち、大雨で水位が設定以上になると、自動でゲートが倒れる施設の事です。	堰の取入れ口から用水路までの維持管理が軽減された。 また大雨時にも自動で倒れることにより、管理面及び安全面が確保された。

事務事業コード	03010204	事務事業名	農業体質強化基盤整備促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	県営事業、団体営事業、県単事業、単独事業との刷り合わせを行い、市財政の負担軽減を図っていく。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	24～26年度の整備計画が完了し、27年度より3箇年の整備計画を行う予定である。26年度までの整備計画の中では定率助成(市が事業主体で行う事業)のみの事業導入であったが、27年度よりは定額助成(耕作者等が主体で行う事業)導入予定であるが、中間管理機構との連携が必要となってくる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	耕地課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	耕地第1グループ				
基本事業名	02	生産基盤の整備				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H28)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	なし			
	項	01 農業費									
	目	06 農道及び用排水路整備事業費									
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民からの要望を勘案し、効率的な生産基盤等の整備を行うために、平成24年度の事業採択により開始した。

地区名：霧島田口
 内容：用排水路L=1,170m 管理道路L=2,100m
 補助率：55%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 用排水路工L=1,170m	m			100	185	335
イ 連絡農道L=2,100m	m			300	140	660
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 豊かな住みよい農村環境に居住できる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農村環境基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		11,420	2,476	10,980	33,625
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		9,421	12,401	9,025	27,625
事業費	千円		0	20,841	14,877	20,005	61,250

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
用地補償 12筆(地権者6人)	水路、農道を整備予定であったが、用地補償を優先して実施したため、施工は繰り越して行う。

事務事業コード	03010205	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	工法等の検討を行うことにより、削減の余地はある。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	業費の削減を図るために、工法等の検討を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	限られた予算の中で、他の事業とのバランスを考慮すると長期化の恐れがあるので、工法等の検討による削減対策で早期完成を目指す。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010206	事務事業名	団体営農業河川工作物応急対策事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	耕地課				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	耕地第1グループ				
基本事業名	02	生産基盤の整備				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H26)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等				
	項	01 農業費									
	目	06 農道及び用排水路整備事業費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性弱		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本頭首工(入水堰)を現在のコンクリート固定堰の上部を撤去することで、頭首工の安定と洪水時における河川の通水能力を確保し、併せて上流部の農道橋設置部の狭窄部を改修することで、農地や周辺の公共施設の被害防止を含めた防災管理を総合的に整備するものである。

補助率: 国(55.0%)、県(32.0%)、市負担(13.0%)

【用語説明】
 頭首工・・・河川等につくられた堰で、板等でせき止めることで用水路に取水を容易にするためのもの。
 コンクリート固定堰・・・コンクリート構造物で板等で堰をしているため洪水時には堰の管理が出来ないもの

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	測量設計委託	式			1		
イ	用地補償取得	式			1		
ウ	工事	式				1	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	農地受益者							
イ	農業用施設							
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	安全が確保される							
イ	機能保全が図られる							
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	効率的な生産を行う基盤が整う							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産基盤の整備を行う本事業の導入を他の地域住民からも強く要望されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	5,568	33,930	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	974	5,070	0
事業費		千円	0	0	6,542	39,000	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 実施測量設計 一式(H25.9.18~H25.12.13) 地質調査 n=2箇所(H25.10.10~H25.11.8) 用地補償費 n=4筆(H26.1.10) H22年の豪雨により被災を受けた箇所であり、既設の橋が河川を狭窄しているため整備をすることで洪水時の安定を図る。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 測量設計・地質調査・用地補償まで完了したが、工事発注には至らなかったため、繰越で事業を行う。

事務事業コード	03010206	事務事業名	団体営農業河川工作物応急対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公共事業として適切であり、コスト削減も加味された事業であるため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計については一部委託を行っているが、事務手続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小限の職員で行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	【参考:昨年度の内容】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	H25繰越予算3,600千円(頭首工撤去・取付護岸)、H26予算39,000千円(取付護岸・橋梁下部工・橋梁上部工)の工事請負費合計42,600千円と限られた事業費の中で、事業完了を目指す。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	入水地区はH25～H26の2年間で事業完了し、H27からの洪水時は安定した管理が見込まれる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	03010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業			担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第1グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~)			
	款	06 農林水産業費							
	項	01 農業費							
	目	05 農地費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	無し			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性弱	関連計画	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 豊かな住み良い農業農村を目指す事を目的とし、補助率の高い県営事業を導入し、負担金を支払い事業実施することで、市の財源負担の軽減を図りながら、地域住民の要望を勘案し、効率的な生産基盤・環境基盤の整備を行うとともに、地震や風水害等の自然災害を未然に防止する観点から、随時、事業実施を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業数	事業			9	10	12
イ 整備事業地区数	地区			43	15	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業用施設							
イ 耕作者							
ウ 市民							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 整備・改修される							
イ 利便性が向上する							
ウ 安心・安全な施設が提供される							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業の推進を適正に進めることで、受益者の要望に答えるとともに、市民の安心・安全な生活環境を整えたことで、今後も市民から強く要望されている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	35,000	32,800	40,000
				その他	千円		0	4,038	0	0
				一般財源	千円		0	50,057	60,990	60,000
				事業費	千円	0	0	89,095	93,790	100,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県営中山間地域総合整備事業 霧島北部地区 県営中山間地域総合整備事業 福山地区 県営農村総合整備事業 霧島西部地区 県営海岸保全施設整備事業(特定高潮対策) 隼人町真孝地区 県営海岸保全施設整備事業(特定高潮対策) 隼人町住吉地区 県営経営体育成基盤整備事業(通作条件整備型) 牧園地区 県営農業用河川工作物応急対策事業 福山町山中地区 県営地域用水環境整備事業 隼人町松永地区 県営農村災害対策事業 福山町上場南地区	県営海岸保全施設整備事業(特定高潮対策) 隼人町住吉地区、県営農業用河川工作物応急対策事業 福山町山中地区、県営農村災害対策事業 福山町上場南地区の以上3地区については、市民の要望どおりに事業を終了させた。 また、霧島北部・福山地区については、農業用排水施設の整備を行い、霧島西部地区は、ほ場整備2団地と合わせて農業用施設の整備を行った。隼人町真孝地区と牧園地区については、施設の老朽化が進んでおり、施設の適正な保全整備を進めた。

事務事業コード	03010210	事務事業名	県営土地改良事業参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 影響がある			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助率の高い事業を選び、事業推進を行っており、今以上の負担削減は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県営事業にて採択されており、県職員と連携を取りながら事業推進や用地交渉等を行っている。以上のことから、職員以外の対応は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	県営事業にも、さまざまな事業種目があるので、市の財政負担の軽減を図るために、より良い事業種目を選択する。また、今年度完了予定の霧島北部地区を速やかに完了させる体制作りを行う。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成27年度採択を目指している、地域用水環境整備事業 竹山ダム地区・海岸堤防等老朽化対策緊急事業 水戸川地区の事業実施に向けた協議を進めると共に、平成28年度以降採択を目指す農業競争力強化基盤整備事業 北霧島地区・防災減災事業 霧島全地区の新規事業を計画するために霧島市全区域で地元説明会を行うとともに、より良い補助率の高い事業推進に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	03010211	事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業				担当部	農林水産部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	耕地課				
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	管理グループ				
基本事業名	02	生産基盤の整備					電話番号	45-5111				
							内線番号	2412				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H28)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	農地・水保全管理支払交付金実施要綱、同要領、同交付要綱(国)				
	項	01 農業費										
	目	05 農地費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。このため、「農地・水保全管理支払交付金」による地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。

<共同活動支援交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充など)
 ②農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)
 <向上活動支援交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など)
 ②農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 共同活動を行っている組織数	団体	14	11	15	17	17
イ 向上活動を行っている組織数	団体	4	4	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
イ 施設	水路	km	206.2	172.1	191.5	200.0	200.0
ウ 施設	農道	km	204.2	173.7	205.1	220.0	220.0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保全される	共同活動により締結された協定対象農用地面積(単年度計)	ha	1,121	1,199	1,392	1,527	1,527
イ 保全・更新される	向上活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m/箇所	145/1	18/2	314/1	300/1	300/1
ウ 保全・更新される	向上活動により施工・設置工事された農道(単年度計)	m/箇所	571/0	788/0	900/0	900/0	900/0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行う基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	52.5	52.8	52.8	52.7	52.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		9,864	11,512	12,899	12,899
		事業費	千円		0	9,864	11,512	12,899

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
年度途中、この事業を取り組みたいという任意組織があり、結果、4組織共同活動組織が増えた。加えて、共同活動の取組面積を増やしたいという組織もあり、全部で昨年度より193ha取組面積が増えている。 平成25年度 取組面積1,392ha ・共同活動取組組織 15組織、交付金合計36,570千円 ・向上活動取組組織 3組織、交付金合計 9,040千円	この事業は、組織自らが計画・実行することから、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。

事務事業コード	03010211	事務事業名	農地・水保管理支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域共同による農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、地域の環境が保全され、集落を支える体制を強化・継続するとともに、施設の長寿命化や水質・土壌の保全が図れて、効率的な生産を行う基盤が整う。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の集落機能の低下による農地・水路の荒廃を防ぐため、地域共同による農地、水路等の保全活動を行う活動、農業用施設の長寿命化に関する費用を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同活動により締結された協定対象農用地面積(単年度計)については、霧島市内の事業に取組みたい組織があることから向上する余地がある程度ある。 向上活動により施工・設置工事された水路・農道(単年度計)においては組織に交付される交付金の上限が毎年度同じことから現状とほぼ変更がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民により早期の農地・施設の保全活動を行うことで、農地の効率的な生産を行う基盤を整えることにつながっているため、休止・廃止した場合は耕作放棄地や手入れされていない水路が増える可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の要綱による負担割合のため削減することができない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市で活動に関する助言や指導、提出された申請書等の審査等があることから削減することができない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取り組みを行おうとする組織の構成員は農家・非農家に関係なく、地域の人を対象としていることから、集落を支える方全員が取り組めるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	さらに活動組織・面積を増やすことで、環境保全を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化などの進行に伴う集落機能の低下により、地域によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。このため、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による水路の泥上げや農道の草刈りなどの基礎的活動や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の施設の長寿命化など地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能が今後も適切に維持・発揮されるよう多面的機能支払交付金により支援する。(平成27年度から農地・水保管理支払交付金→多面的機能支払交付金)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業				担当部	農林水産部		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					担当課	耕地課			
施策名	04 防災対策の推進					グループ	耕地第2グループ			
基本事業名	07 災害復旧対策の推進					電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ H26 ~ H28 ）			
	款	11 災害復旧費								
	項	01 農林水産施設災害復旧費								
	目	01 農地農業用施設災害復旧費				根拠法令・条例等				
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画				
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 補助農地農業用施設災害復旧事業とは、暴風、洪水、地すべり、地震、その他異常なる天然現象によって起きる、農地、農業用施設等の被害箇所を国庫補助事業の採択要件を満たし、災害査定を受けた箇所の原型復旧及び機能復旧をする事業である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	農業用施設の災害復旧箇所数(農地災害・・・11件 施設災害・・・12件)	件	23	30	23	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	農地、農業用施設等							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	機能回復が図られる。							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	被災箇所が復旧される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	16,700	22,650	22,650
	地方債	千円		0	1,600	11,700	11,700
	その他	千円		0	629	1,930	1,930
	一般財源	千円		0	3,843	3,720	3,720
事業費		千円	0	0	22,772	40,000	40,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 農業用施設の災害復旧箇所数(農地災害・・・11件 施設災害・・・12件)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 整備することで、生産性や機能の回復を図れた。

事務事業コード	01040701	事務事業名	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	災害復旧事業は原型復旧が原則であることから、工法の裁量性はなく、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	専業農家や兼業農家の減少と高齢化が進むことで、農業施設等の維持管理が難しく維持管理をしようとするならば、中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業などの事業導入で災害を未然に防いでいきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	現状維持することを目標とし、更に中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業などを周知し、事業導入の箇所を増やし災害を未然に防いでいきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	03010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業				担当部	農林水産部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	管理グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備					電話番号	45-5111			
							内線番号	2411			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	養島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例・国:中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱			
	項	01 農業費									
	目	05 農地費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。

【詳細】

- ・基金の額は、7,000万円(当初)
- ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
- ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
- ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
- ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	1	1
イ 基金残額の推移	円	72,789	73,001	73,186	73,369	73,529
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
イ 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0	0	0	30	30
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	0	0	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な生産を行なう基盤が整う	農業生産基盤の整備率	%	53	53	53	54	54
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

土地改良施設(農道及び用排水路)の機能を適正に発揮させるための集落共同活動を支援するため設置された。旧市町で設置時期が異なるが平成5、6年からである。低金利状態が長く続いたため財源が確保できず、運用益があらなくなった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		212	184	183
		一般財源	千円		0	1	0
		事業費	千円	0	212	185	183

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成25年度積立金 185,000円	適正な基金の管理ができた。
--------------------	---------------

事務事業コード	03010204	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集落共同活動団体が実施する、農業用施設の能力が適正に発揮されるような集落活動を支援することは、効率的な生産を行う基盤が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来ならば、土地改良施設は受益者である農家等が維持管理することが基本であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進行し集落活動が困難になっているため集落活動を支援することは、妥当であり、集落の維持活性化につながることを目的とする。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費に充てることとしており、長く低金利状態が続いており、運用益が少額で団体活動に利用できない状況であるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が創設した基金管理事業であり、運用益は少額であるが廃止すれば集落活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業により、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援を行うことで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農地周りの農業用・排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全を図ることを目的とする事業である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動支援のための最低限の経理的な事務だけしか行っていない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の農業集落を対象としており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	基金造成時の金利動向と現時点での状況は大きく変化し、運用益による成果は見いだせない。現状維持しながら活用策を見いだして行きたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	現状維持しながら、事業導入を要する地区等がないか検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	01040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業				担当部	農林水産部		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					担当課	耕地課			
施策名	04 防災対策の推進					グループ	耕地第2グループ			
基本事業名	07 災害復旧対策の推進					電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	■ 単年度のみ			
	款	11 災害復旧費					□ 単年度繰返 (開始年度			
	項	01 農林水産施設災害復旧費					□ 期間限定複数年度(~)			
	目	01 農地農業用施設災害復旧費				根拠法令・条例等				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 単独農地農業用施設災害復旧事業とは、国庫補助事業による災害復旧事業の採択要件に合わない、箇所を市単独事業により農地、農業用施設の機能復旧をする事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農業用施設の災害復旧箇所数 (修繕料 84件 委託料 4件 使用料74件、工事箇所 1箇所 合計163件)		206	336	163	100	100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 農地、農業用施設等							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 機能回復が図られる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災箇所の早急な復旧が望まれている。

4. 事業費の推移

単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	8,600	22,400	6,600	13,000	13,000
	その他	千円	431	2,382	0	0	0
	一般財源	千円	154,238	70,751	39,052	12,000	12,000
事業費	千円	163,269	95,533	45,652	25,000	25,000	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

農業用施設の災害復旧箇所数 修繕料 84件 委託料 4件 使用料74件 工事箇所 1箇所 合計163件	整備することで、生産性や機能の回復を図れた。
---	------------------------

事務事業コード	01040702	事務事業名	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	災害復旧事業は原型復旧が原則であることから、工法の裁量性はなく、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	工事事務や現場対応等は市の職員でなければ対応できない業務であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	専業農家や兼業農家の減少と高齢化が進むことで、農業施設等の維持管理が難しく維持管理をしようとするならば、中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業などの事業導入をして災害を未然に防いでいきたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	現状維持することを目標とし、更に中山間事業や農地・水事業又は防災減災事業などを周知し、事業導入の箇所を増やし災害を未然に防いでいきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	03010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業				担当部	農林水産部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	耕地課				
施策名	01	農・林・水産業の振興					グループ	管理グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援					電話番号	45-5111				
							内線番号	2411				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
	項	01 農業費										
	目	05 農地費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区965人・竹子土地改良区230人・宮内原土地改良区1967人・福山町土地改良区556人)に運営費補助として補助金を交付している。
 十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円、福山町土地改良区2,138,000円
 (市の活動)
 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。
 (土地改良区の活動)
 農業用施設の維持管理、賦課金の徴収
 *土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 土地改良区の組合員	組合員数	人	4,207	3,755	3,718	3,718	3,718
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	32	42	38	38	38
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	戸	318	316	307	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	12,119	12,119	10,909	10,909	10,909
		事業費	千円	12,119	12,119	10,909	10,909	10,909

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区4,919,000円 ・竹子土地改良区3,164,000円 ・宮内原土地改良区688,000円 ・福山町土地改良区2,138,000円	土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。
--	--

事務事業コード	03010101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	土地改良区の組合員の賦課金が軽減することは、組合員(農家)の負担を緩和させることになり、経営体質の強化に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行っているとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。根拠法令「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助金を削減すると、歳入予算に対する賦課金の割合が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組合員(農家)の負担が増える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 土地改良区に対する支援事業は、本事業のみである。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高齢化により組合員が減少し、運営予算も厳しい状況ではあるが効率的な運営を指導していく中で、H24年度より市補助金の削減を行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地改良区に属していれば受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	施設の老朽化や管理者の高齢化により管理に苦慮している状況を、補助金を支出することにより少しでも安定した農業用施設の維持管理を行い、農業経営を安定させる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	03010209	事務事業名	緑地公園整備事業(春山地区)			担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	耕地課			
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	耕地第2グループ			
基本事業名	02	生産基盤の整備			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H17 ~ H25)			
	款	06 農林水産業費							
	項	01 農業費							
	目	05 農地費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	なし			
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強	関連計画	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島の玄関口として、体験農園や観光農園を利用できる日常的な緑とのふれあい空間の整備の一環とし、平成12年度から緑地公園整備として県営中山間地域総合整備事業(KAM霧島南部地区)で計画し、事業の実施を行ってきた。緑地公園が完成することにより、スポーツ・レクリエーションを通し地域住民と都市との交流促進が図られることから、公園整備を行う。又、整備状況としては平成25年度事業の繰越しではあるが、平成26年度中に、駐車場・トイレ・グランド整備等を行い、教育委員会への引継ぎを行いたい。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	工事発注件数	工区	8	11	6	0	-
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市民							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	緑地公園として利用する							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	農林水産業を観光資源として利用する							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

野球・サッカー等の地域スポーツ協議会関係者から「チーム数が多い中で練習場が少ない」「霧島市圏で県大会レベル以上の大会を一箇所で開催できる様な運動公園を」との要望がある。また、地域住民の憩いの場として、早期完成が望まれている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		172,800	7,500	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		14,121	21,290	0	0
事業費		千円	0	186,921	28,790	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 平成25年度の実績 ・駐車場整備面積(1,670㎡) ・ダッグアウト(4基) ・整備率 13%	<左記の実績(取組)による成果を記載> 平成24年度から一部供用を開始している状況の中、市民から大会等での駐車場が不足する状況等があり、現在、駐車場等の整備を進め、平成26年度完成を目標に整備を進めているため、完成後はさらなる成果が見込まれる。

事務事業コード	03010209	事務事業名	緑地公園整備事業(春山地区)	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	盛土材に他工事による発生土を利用するなど、最大限のコスト削減に取り組んでいることから、以降削減の余地はない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員が行う設計積算業務等、最小限の人員で行っており、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度事業の繰越しではあるが、平成26年度中に、駐車場・トイレ・グラント整備等を整えて、今後、施設の維持管理においてランニングコストの縮減になるような整備をしたい。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	実施事業がない。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

